

2.平成26年度決算の状況

契約の状況

リテール営業関係(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料^(注)は、平成26年4月に発売した外貨建個人年金保険の販売が好調に推移したこと等により、個人保険と個人年金保険合計で、前年度比20.5%増の337億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度比0.9%増の97億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度末比0.5%増の1,254億円となりましたが、個人保険と個人年金保険合計は、解約・失効・満期等による減少が新契約を上回っており、前年度末比0.6%減の5,119億円となりました。

保障額ベースの新契約高は、前年度比29.0%増の1兆536億円となり、保有契約高については、前年度末比4.3%減の22兆8,479億円となりました。

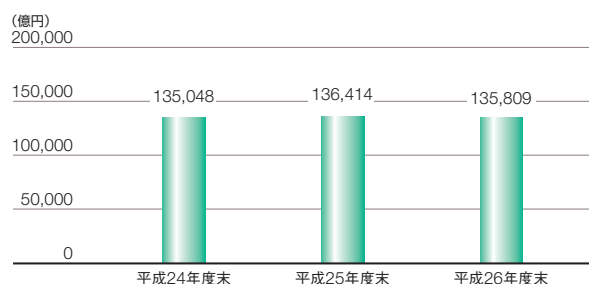
解約・失効については、年換算保険料ベースでは、前年度比5.6%減の213億円、解約失効率(解約・失効年換算保険料の保有契約年換算保険料に対する比率)については、0.09ポイント改善し、4.55%となりました。なお、死亡保障金額ベースでは、前年度比10.4%減の1兆2,719億円、解約失効率(解約・失効高の保有契約高に対する比率)については、0.25ポイント改善し、5.40%となりました。

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は保険料を保険期間で除して算出しています。)また、「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除き、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

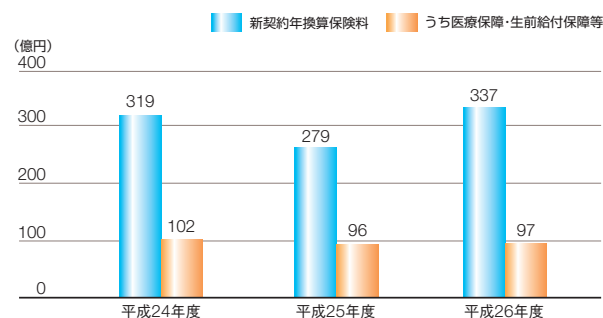
ホール営業関係(団体保険・団体年金保険)

団体保険の保有契約高は、前年度末比0.4%減の13兆5,809億円となりました。団体年金保険については、前年度末比0.9%増の8,275億円となっています。

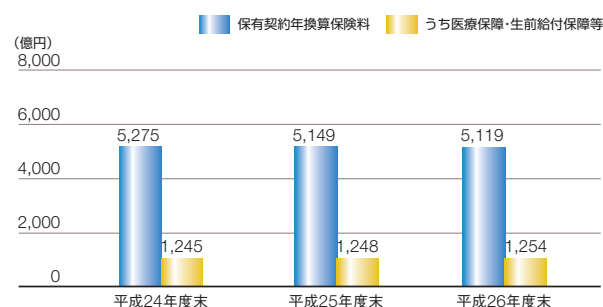
団体保険保有契約高



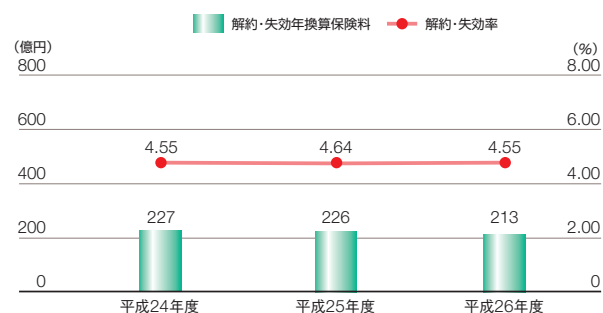
新契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



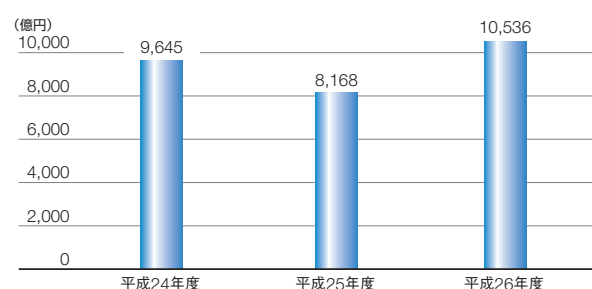
保有契約年換算保険料(個人保険 + 個人年金保険)



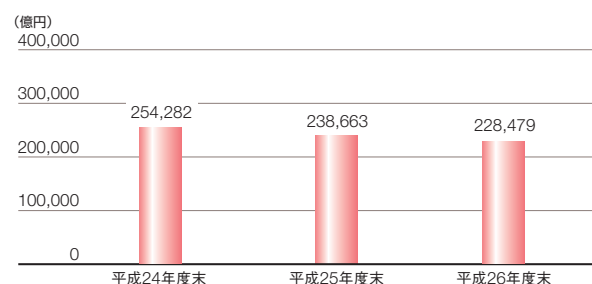
解約・失効率[年換算保険料ベース](個人保険 + 個人年金保険)



新契約高(個人保険 + 個人年金保険)



保有契約高(個人保険 + 個人年金保険)



一般勘定資産の運用状況

資産構成と資産運用関係収支

当社では、インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には円貨建債券や貸付金などの円貨建確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で補完的に株式や外貨建債券、不動産等への分散投資を行っております。

平成26年度は、この方針に基づき、国内公社債について、ALM推進を目的に長期・超長期ゾーンの残高を積み増しました。また、国内金利が低位にある中で、外国公社債の残高を積み増しました。

平成26年度の資産運用関係収支については、次のとおりです。

- ・利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したため、1,217億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益など資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で△17億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産減価償却費などが合計で△110億円となりました。

以上の結果、平成26年度の資産運用関係損益は、合計で1,089億円のプラスとなりました。

有価証券の含み損益

売買目的有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及び子会社・関連会社株式のいずれにも分類されない「その他有価証券」は、時価により評価されることとなっており、帳簿価格（為替換算差額の一部等を損益計算書に計上した後の価額：損益計算書計上後価額）と時価との間の差損益（いわゆる含み損益）が開示されています。その他有価証券の差損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額が貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

平成26年度末における、その他有価証券の差損益は3,038億円*のプラス、また、満期保有目的の債券や責任準備金対応債券等を含めた有価証券全体の差損益は5,902億円のプラスとなっています。

※右表に記載の数値と、表下(注)3に記載の数値を合算しています。

資産の構成（一般勘定）

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	3,782	5.7	4,453	6.5
買入金銭債権	218	0.3	191	0.3
金銭の信託	2	0.0	2	0.0
有価証券	43,207	65.0	46,713	67.8
公社債	29,731	44.7	30,147	43.8
株式	3,231	4.9	3,979	5.8
外国証券	9,997	15.0	12,363	17.9
公社債	7,549	11.3	10,035	14.5
株式等	2,448	3.7	2,328	3.4
その他の証券	246	0.4	223	0.3
貸付金	15,808	23.8	14,226	20.6
不動産	2,618	4.0	2,465	3.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	808	1.2	866	1.2
貸倒引当金	△ 7	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合計	66,438	100.0	68,912	100.0

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成25年度末:2,513億円、平成26年度末:3,167億円)。

資産運用関係損益（一般勘定）

(単位：億円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	1,237	1,217
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	309	446
為替差益	580	—
貸倒引当金戻入額	4	1
その他運用収益	12	9
資産運用収益合計	2,143	1,674
支払利息	62	62
有価証券売却損	34	5
有価証券評価損	4	4
金融派生商品費用	1,024	450
為替差損	—	4
賃貸用不動産等減価償却費	28	28
その他運用費用	31	30
資産運用費用合計	1,185	585
資産運用関係損益	958	1,089

有価証券の時価情報（一般勘定）

(単位：億円)

区 分	平成26年度末		
	損益計算書計上後価額 (B)	時価 (A)	差損益 (A)－(B)
満期保有目的の債券	103	116	12
責任準備金対応債券	19,454	22,306	2,851
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	23,515	26,539	3,023
公社債	10,009	10,631	622
株式	2,067	3,882	1,815
外国証券	10,704	11,210	506
その他の証券	147	215	67
買入金銭債権	136	148	11
譲渡性預金	450	450	—
合計…①	43,073	48,962	5,888
上表以外の有価証券(注3…②)			14
合計(①+②)			5,902

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等867億円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額の持分相当額と外貨建の非上場外国株式等の為替換算差額14億円を計上しています。

資産・負債等の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		144,203	155,391
コールローン		234,000	290,000
買入金銭債権		21,891	19,138
金銭の信託		200	200
1 有価証券		4,897,088	5,208,758
2 貸付金		1,580,852	1,422,647
有形固定資産		264,408	248,827
無形固定資産		9,038	10,595
再保険貸		346	74
その他資産		71,508	78,567
貸倒引当金		△ 720	△ 584
3 資産の部合計		7,222,817	7,433,615
(負債の部)			
4 保険契約準備金		6,307,048	6,308,078
再保険借		188	258
その他負債		483,756	541,727
退職給付引当金		56,371	54,301
役員退職慰労引当金		840	769
5 価格変動準備金		11,976	14,045
繰延税金負債		13,032	51,631
負債の部合計		6,873,214	6,970,812
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		55,943	55,943
利益剰余金		21,759	31,515
自己株式		△ 8,601	△ 8,601
株主資本合計		236,382	246,138
6 其他有価証券評価差額金		113,217	216,665
繰延ヘッジ損益		3	0
評価・換算差額等合計		113,220	216,665
純資産の部合計		349,602	462,803
負債及び純資産の部合計		7,222,817	7,433,615

※貸借対照表の詳細については74、75ページをご覧ください。

1 有価証券

平成26年度末の有価証券残高は、前年度末比6.4%増の5兆2,087億円となりました。

内訳は、公社債が前年度末比1.2%増の3兆1,089億円、株式が同20.4%増の4,600億円、外国証券が同22.5%増の1兆2,892億円となっています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

平成26年度末の貸付金残高は、前年度末比10.0%減の1兆4,226億円となりました。内訳は、保険約款貸付が前年度末比8.0%減の709億円、一般貸付が同10.1%減の1兆3,516億円となりました。

3 総資産

平成26年度末の総資産は、前年度末比2.9%増の7兆4,336億円となりました。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められていま

す。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払を確実にを行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

平成26年度末の保険契約準備金残高は、前年度末とほぼ同水準の6兆3,080億円となりました。内訳は、支払備金が前年度末比1.0%減の331億円、責任準備金が同0.1%増の6兆2,021億円、契約者配当準備金が同3.4%減の727億円となっています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

平成26年度末の価格変動準備金は、前年より20億円積み増して、140億円となりました。

6 其他有価証券評価差額金

「其他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。

→7ページを参照願います。

収支の状況

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成25年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		882,876	796,210
1 → 保険料等収入		544,902	545,150
2 → 資産運用収益		266,083	228,053
その他経常収益		71,890	23,006
経常費用		844,531	745,521
3 → 保険金等支払金		598,375	556,747
責任準備金等繰入額		926	3,985
4 → 資産運用費用		118,528	58,559
5 → 事業費		97,149	95,860
その他経常費用		29,550	30,367
6 → 経常利益		38,345	50,688
特別利益		7	128
特別損失		3,274	20,234
契約者配当準備金繰入額		16,063	17,069
税引前当期純利益		19,014	13,512
法人税及び住民税		920	2,146
法人税等調整額		5,176	1,368
法人税等合計		6,097	3,514
当期純利益		12,917	9,997

※損益計算書の詳細については76.77ページをご覧ください。

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。再保険収入もここに含まれます。

平成26年度の保険料等収入は、新契約の増加と解約・失効の減少により、前年度から2億円増加し、5,451億円となりました。

2 資産運用収益

平成26年度の資産運用収益は、前年度比14.3%減の2,280億円となりました。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

平成26年度の保険金等支払金は、前年度比7.0%減の5,567億円となりました。内訳は、保険金が1,979億円、年金が874億円、給付金が1,208億円となりました。

4 資産運用費用

平成26年度の資産運用費用は、前年度比50.6%減の585億円となりました。

5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払に必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。

平成26年度の事業費は、人件費・物件費の削減等により、前年度比1.3%減の958億円となりました。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

平成26年度の経常収益は、前年度から866億円減少し7,962億円となりました。経常費用については、前年度から990億円減少し7,455億円となりました。

その結果、平成26年度の経常利益は、前年度から123億円増加し、506億円となりました。また、平成26年度の当期純利益は、前年度から29億円減少し、99億円となりました。

株主資本等変動計算書

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
						繰越利益 剰余金							
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	－	8,842	8,842	△ 8,601	223,465	97,763	9	97,772	321,237
当期変動額													
当期純利益						12,917	12,917		12,917				12,917
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)										15,453	△ 5	15,447	15,447
当期変動額合計	－	－	－	－	－	12,917	12,917	－	12,917	15,453	△ 5	15,447	28,364
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	－	21,759	21,759	△ 8,601	236,382	113,217	3	113,220	349,602

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
繰越利益 剰余金													
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	－	21,759	21,759	△ 8,601	236,382	113,217	3	113,220	349,602
会計方針の 変更による 累積的影響額						△ 241	△ 241		△ 241				△ 241
会計方針の 変更を反映した 当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	－	21,518	21,518	△ 8,601	236,140	113,217	3	113,220	349,361
当期変動額													
当期純利益						9,997	9,997		9,997				9,997
自己株式の 取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)										103,447	△ 3	103,444	103,444
当期変動額合計	－	－	－	－	－	9,997	9,997	△ 0	9,997	103,447	△ 3	103,444	113,442
当期末残高	167,280	47,432	8,601	55,943	－	31,515	31,515	△ 8,601	246,138	216,665	0	216,665	462,803

平成26年度決算に基づく平成27年度契約者配当について

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

団体年金保険

団体年金保険の配当金につきましては、新企業年金保険等の予定利率0.75%のご契約および確定給付企業年金保険は利差配当率を0.05%とし、拠出型企業年金保険は、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

財形保険・財形年金保険

財形保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

個人保険・個人年金保険等の配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。当年度もお支払いを見送らせていただくことにつきまして、契約者の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

〈ご参考〉平成25年度決算に基づく平成26年度契約者配当について

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

団体保険

団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

配当金は各団体の死差益に、その団体の構成人員・保険種類等によって異なる配当率を乗じた額です。配当率は、例えば総合福祉団体定期保険では、被保険者数・支払率に応じて14%～98.7%です。

団体年金保険・財形保険・財形年金保険

団体年金保険等の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

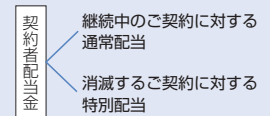
契約者配当金の仕組み (個人保険・個人年金保険の場合)

保険料は、過去の実績を参考に、将来の資産運用収益、保険金等の支払い、契約の管理や生命保険事業を維持運営するための事業費支出を見込んだ計算基礎を予め設定し、それに基づいて算出されています。

しかし、一般には、実際の資産運用収益、保険金等の支払い、事業費の支出状況は、予め設定した計算基礎どおりにはならないため、保険料と実際に要する保険費用との間には差が生じます。これが、毎年の決算において差益として算定され、その中から契約者配当金の原資が生じることとなります。

契約者配当金は、保険料の精算として、個々のご契約内容に応じて一定の基準によりこの原資を、割り当てたものです。

契約者配当金には、継続中のご契約に対する通常配当と、消滅中のご契約に対する特別配当(消滅時特別配当)があります。



継続中のご契約に対する通常配当は、ご契約後3年目以降のご契約に割り当てられます。(なお、5年ごと利差配当付保険についてはご契約後6年目から5年ごとに、3年ごと利差配当付保険についてはご契約後4年目から3年ごとに割り当てられます。)

消滅時特別配当は、所定の年数を経過して満期、死亡、解約などにより消滅中のご契約に割り当てられます。

平成26年度決算に基づく平成27年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

株主配当のお支払いを見送らせていただくことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

平成26年度決算におきましては、一定の純利益および剰余金の分配可能額を確保しましたが、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主の皆さまには誠に申し訳ありませんが、株主配当の支払いについて見送らせていただくことといたしました。

〈ご参考〉平成25年度決算に基づく平成26年度株主配当について

株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただくことといたしました。

基礎利益

平成26年度 **590**億円

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

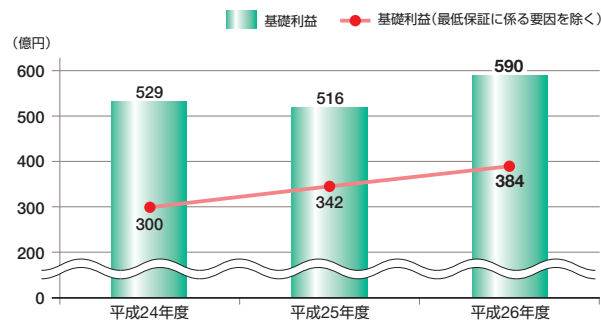
経常的な収益力を測るための指標であるため、経常利益から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を除くことによって算出されます。

基礎利益 + キャピタル損益 + 臨時損益 = 経常利益
 (590億円) (△9億円) (△74億円) (506億円)

(注)数値はいずれも平成26年度のものです。

平成26年度の基礎利益は、逆ざや額、危険差益、費差損益の三利源がいずれも改善したことから、前年度から73億円増加し、590億円となりました。

基礎利益



2.平成26年度決算の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
基礎利益 (A)	51,687	59,065
キャピタル収益	88,991	45,495
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	30,980	44,688
金融派生商品収益	—	—
為替差益	58,011	—
その他キャピタル収益	—	806
キャピタル費用	106,419	46,408
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,408	519
有価証券評価損	444	419
金融派生商品費用	102,415	45,010
為替差損	—	459
その他キャピタル費用	150	—
キャピタル損益 (B)	△ 17,427	△ 913
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	34,260	58,151
臨時収益	4,085	3,277
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	4,013	3,264
個別貸倒引当金戻入額	71	13
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	10,740
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	10,740
臨時損益 (C)	4,085	△ 7,462
経常利益 (A) + (B) + (C)	38,345	50,688

- (注) 1. 平成25年度のその他キャピタル費用及び平成26年度のその他キャピタル収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 平成26年度のその他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度
基礎利益	51,687	59,065
逆ざや額	△ 48,646	△ 46,227
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.06	2.00
平均予定利率	2.95	2.84
一般勘定責任準備金	5,482,974	5,517,532
危険差益	100,921	105,626
費差損益	△ 587	△ 333

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回りー平均予定利率)×一般勘定責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金ー予定利息)×1/2
5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(平成25年度:10,988百万円、平成26年度:14,473百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(平成25年度:6,411百万円、平成26年度:6,172百万円)を含みます。)
6. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位: 百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
基礎収益	789,949	755,051
保険料等収入	544,902	545,150
保険料	544,484	544,581
再保険収入	418	568
資産運用収益	177,019	183,352
利息及び配当金等収入	123,744	121,727
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	340	96
その他運用収益	1,232	957
特別勘定資産運用益	51,702	60,571
その他経常収益	67,876	26,549
年金特約取扱受入金	289	309
保険金据置受入金	20,192	15,997
支払備金戻入額	—	326
責任準備金戻入額	43,161	3,543
退職給付引当金戻入額	698	2,418
その他	3,534	3,954
その他基礎収益	150	—
基礎費用	738,262	695,986
保険金等支払金	598,375	556,747
保険金	226,609	197,945
年金	87,446	87,497
給付金	130,530	120,806
解約返戻金	143,620	141,420
その他返戻金	9,195	7,807
再保険料	972	1,270
責任準備金等繰入額	926	52
資産運用費用	12,259	12,151
支払利息	6,267	6,240
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,882	2,868
その他運用費用	3,110	3,042
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	97,149	95,860
その他経常費用	29,550	30,367
保険金据置支払金	16,766	16,646
税金	5,154	6,379
減価償却費	5,109	4,741
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,520	2,600
その他基礎費用	—	806
基礎利益	51,687	59,065

(注) 平成25年度のその他基礎収益及び平成26年度のその他基礎費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

ソルベンシー・マージン比率

平成26年度末 **812.4%**

生命保険会社は、将来の保険金などの支払について責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えたリスクが発生する場合があります。「ソルベンシー・マージン比率」とは、このような通常の予測を超えて発生するリスクに対してどの程度「支払余力」を有しているのかを判断するための行政監督上の指標の一つで、具体的には資本金や、価格変動準備金・危険準備金等の内部留保、有価証券の含み益などの合計を、数値化した諸リスクの合計で割ることにより求められます。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性の一つの基準を満たしていることになります。

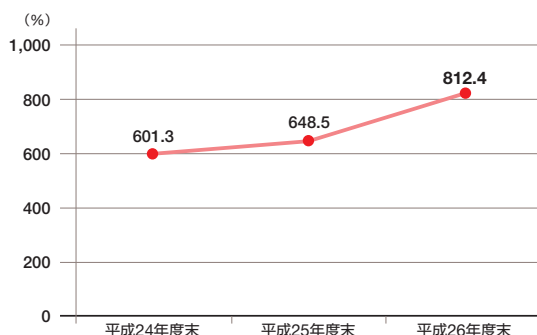
当社の平成26年度末のソルベンシー・マージン比率は、株価上昇による其他有価証券の含み益の増加、および内部留保の増加等により、平成25年度末から163.9ポイント上昇の812.4%となりました。

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	667,057	837,731
資本金等	236,382	246,138
価格変動準備金	11,976	14,045
危険準備金	39,408	36,143
一般貸倒引当金	291	195
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	146,737	273,443
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 45,674	△ 26,796
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	119,817	131,139
負債性資本調達手段等	152,700	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,000	△ 113
その他	10,418	13,535
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	205,710	206,230
保険リスク相当額 R_1	21,761	21,047
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,486	8,288
予定利率リスク相当額 R_2	71,536	66,991
最低保証リスク相当額 R_7	21,037	16,600
資産運用リスク相当額 R_3	106,268	115,916
経営管理リスク相当額 R_4	4,581	4,576
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\div$ (1/2)×(B) × 100	648.5%	812.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率



価格変動準備金

→8ページを参照願います。

危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金です。将来発生が見込まれる危険には、保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク、第三分野保険の保険リスクがあります。

其他有価証券の評価差額

→7,8ページを参照願います。

「リスクの合計額」は、保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク及び経営管理リスクなど通常予測できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

第三分野保険の保険リスク相当額

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等支払が急増するリスク相当額

予定利率リスク相当額

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

最低保証リスク相当額

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

資産運用リスク相当額

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、及び貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

経営管理リスク相当額

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

実質純資産額

平成26年度末 **9,918**億円

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標の一つとして「実質純資産額」があります。実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。実質純資産額がマイナスになると実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令などの早期是正措置の対象となることがあります。

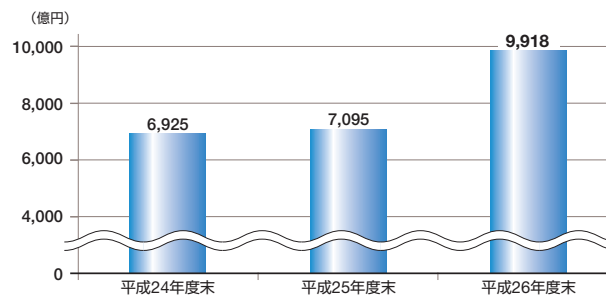
当社の平成26年度末の実質純資産額は、有価証券の含み益の増加、および内部留保の増加等により、平成25年度末から2,822億円増加して9,918億円となりました。

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
実質純資産額	709,539	991,810

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

実質純資産額



ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー

平成26年度末 **7,450**億円

ヨーロピアン・エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー(以下「EV」)とは、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約から生じる将来利益の現在価値である「保有契約価値」を合計したものです。現行の法定会計では一般には新契約獲得から会計上の利益の実現までにタイムラグがありますが、EVでは将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、生命保険会社の企業価値を評価する有力な指標の一つとされており、当社におきましても、現行の法定会計を補完する指標の一つとして有用なものと考えています。

当社は、平成21年3月末よりヨーロピアン・エンベディッド・バリュー原則(以下「EEV原則」)に従ったEV(以下「EEV」)を開示しています。

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー原則(EEV原則)

近年、EEV原則に従ったEVの算出及び開示がヨーロッパの主要な大手保険会社を中心として広く行われています。EEV原則とそれに関するガイダンスは、ヨーロッパの大手保険会社のCFO(Chief Financial Officer:最高財務責任者)から構成されるCFOフォーラムによって平成16年5月に制定されたものです。

当社のEEV

(単位:億円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
EEV	7,110	7,450	339
修正純資産	5,283	7,386	2,102
保有契約価値	1,827	64	△ 1,763
うち新契約価値	300	253	△ 46

平成26年3月末から平成27年3月末への変動要因

(単位:億円)

	EEV		
		修正純資産	保有契約価値
平成26年3月末EEV	7,110	5,283	1,827
① 平成26年度新契約価値	253	△ 242	496
② 予定収益	578	49	529
リスク・フリー・レート分	28	6	21
リスク・プレミアム分	550	42	507
③ 保有契約価値から修正純資産への予定収益の移転	—	146	△ 146
④ 保険関係の前提条件と平成26年度実績の差異	37	14	22
⑤ 保険関係の前提条件変更等	597	—	597
⑥ 経済的前提と実績の差異及び経済的前提変更	△ 1,128	2,133	△ 3,262
平成26年度EEV増減(①～⑥の合計)	339	2,102	△ 1,763
平成27年3月末EEV	7,450	7,386	64

主要な前提条件

経済的前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、リスク・フリー・レートとして、平成27年3月末における日本円・米ドル及び豪ドルの金利スワップレートをを用いています。

その他の前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、契約者配当金、税金等のキャッシュフローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案したベースで予測しています。

前提条件を変更した場合の影響(感応度)

前提条件を変更した場合のEEV結果への影響額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成27年3月末のEEVの変動	うち新契約価値
平成27年3月末	7,450	253
感応度 1 (金利0.5%上昇)	1,151	56
感応度 2 (金利0.5%低下)	△ 1,875	△ 75
感応度 3 (株式・不動産価値10%下落)	△ 530	—
感応度 4 (解約失効率10%低下)	273	26
感応度 5 (事業費率10%減少)	503	17
感応度 6 (死亡保険の保険事故発生率5%低下)	496	19
感応度 7 (年金保険の保険事故発生率5%低下)	△ 32	0
感応度 8 (必要資本を法定最低水準に変更)	17	3

注意事項など

EVの計算においては、将来の見通しに基づき計算前提を設定しておりますが、将来の実績値は計算前提と大幅に異なることもあり得ます。また、EVは、生命保険会社の企業価値の評価において、有力な指標ではありますが、唯一の指標というわけではありません。

これらの点で、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

なお、EEVの算出にあたっては、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に検証を依頼し、意見書を受領しています。同意見書及び詳細な説明につきましては、当社ウェブサイトに掲載されています。

(<http://www.mitsui-seimei.co.jp/corporate/news/pdf/20150528.pdf>)

リスク管理債権

平成26年度末 **2** 億円

平成26年度末のリスク管理債権（貸付金のうち返済状況が正常ではない債権）の残高は、2億円となりました。また、貸付金に対する比率は0.02%となっています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	4	—
延滞債権額	208	168
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	101	56
合計	315	224
(貸付残高に対する比率)	(0.02)	(0.02)

※詳細については、86ページをご覧ください。

責任準備金

平成26年度末 **6兆2,021** 億円

「責任準備金」とは、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払を確実に行うため、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金を指し、保険業法で保険種類ごとに積み立てることが義務付けられています。

責任準備金の積立方式の代表的なものには、「平準純保険料式」と「チルメル式」がありますが、当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により責任準備金を積み立てており、平成26年度末の残高は、前年度末から39億円増加して6兆2,021億円となっています。

「平準純保険料式」について

生命保険会社の事業費は、営業職員等への報酬、保険証券の作成費用及び医師への診査手数料等の経費支払のため、契約初年度は多額になるのが一般的です。「平準純保険料式」は、事業費が保険料払込期間にわたって毎回一定額(平準)と想定し、責任準備金を計算する方法です。

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	3,758,737
	(特別勘定)	3,683,269
		75,468
	個人年金保険 (一般勘定)	1,509,546
	(特別勘定)	1,074,127
		435,418
	団体保険 (一般勘定)	14,671
	(特別勘定)	14,671
		—
	団体年金保険 (一般勘定)	819,915
	(特別勘定)	744,705
		75,210
その他 (一般勘定)		55,942
	(特別勘定)	55,942
		—
	小計 (一般勘定)	6,158,813
	(特別勘定)	5,572,716
		586,097
危険準備金	39,408	36,143
合計 (一般勘定)	6,198,221	6,202,154
(特別勘定)	5,612,124	5,655,297
	586,097	546,857

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成25年度末	6,061,136	97,677	—	39,408	6,198,221
平成26年度末	6,064,113	101,897	—	36,143	6,202,154

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成25年度末	平成26年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
- ※平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	29,315	4.00% ～ 5.00%
1981年度 ～ 1985年度	172,878	5.00% ～ 6.00%
1986年度 ～ 1990年度	763,081	5.50% ～ 6.00%
1991年度 ～ 1995年度	1,129,612	2.25% ～ 5.50%
1996年度 ～ 2000年度	555,345	1.75% ～ 2.90%
2001年度 ～ 2005年度	422,663	1.00% ～ 1.50%
2006年度 ～ 2010年度	972,663	1.00% ～ 1.50%
2011年度	199,939	1.00% ～ 1.50%
2012年度	216,468	1.00% ～ 1.50%
2013年度	175,221	0.70% ～ 1.00%
2014年度	171,387	0.70% ～ 1.00%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	21,522	7,049

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

資本金、株式・株主の状況

※詳細については65～68ページをご覧ください。

資本金の状況

(平成27年3月31日現在)

資 本 金	167,280百万円
-------	------------

株式の総数

普通株式

(平成27年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,187,564千株
発行済株式の総数	295,807千株
当期末株主数	2,913名

A種株式

(平成27年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
当期末株主数	3名

B種株式

(平成27年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,000千株
発行済株式の総数	600千株
当期末株主数	6名

大株主

普通株式

(平成27年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	41,501 千株	14.02 %
大和証券エスエムビーシープリンスバル・インベストメンツ株式会社	36,170	12.22
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	26,731	9.03
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	21,325	7.20
CITIBANK,N.A.SINGAPORE-BAYTREE INVESTMENTS(MAURITIUS)PTE LTD-JP UNQ	21,276	7.19
三 井 物 産 株 式 会 社	12,035	4.06
三 井 不 動 産 株 式 会 社	12,005	4.05
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	7,446	2.51
日 本 製 紙 株 式 会 社	5,000	1.69

- (注) 1. 持株数及び持株比率は、普通株式のみを対象として計算・記載しています。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
3. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。
4. 上記のほか当社所有の自己株式17,272千株(持株比率5.83%)があります。

A種株式

(平成27年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	603 千株	55.70 %
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	308	28.41

- (注) 1. 持株数及び持株比率は、A種株式のみを対象として計算・記載しています。
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
3. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

B種株式

(平成27年3月31日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	225 千株	37.50 %
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	100	16.66
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	100	16.66
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	75	12.50
三 井 物 産 株 式 会 社	50	8.33
三 井 不 動 産 株 式 会 社	50	8.33

- (注) 1. 持株数及び持株比率は、B種株式のみを対象として計算・記載しています。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しています。